週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

中国、今年成長が期待できる 7 業界

インターネット、健康産業、エネルギー、農業等

■ 中国、今年成長が期待できる 7 業界

2015 年、中国の今年の政府活動報告には、「都市化」「新エネルギー」「モノのインターネット」「健康」「農業近代化」などの分野で、重要計画が盛り込まれた。

1. スマート都市建設 (市場規模 4 兆元)

今年の政府報告で都市計画の建設レベルを高め、スマート都市を発展させることが打ちだされた。スマート都市建設市場の規模は、4 兆元に達する見通し。

2. モノのインターネット (世界経済に 1 兆 9 千億ドル)

2020 年、モノのインターネット関連設備の数は 260 億まで激増する。さらに、スマートフォンとタブレット PC を加えると、この数は 330 億に達する。
モノのインターネットの発展によって、世界経済には 1 兆 9 千億ドルの利益がもたらされる。

3. 健康産業の全面的促進 (市場規模 1 兆ドル)

健康関連消費財や、消費類医療機器、高齢者サービスを行う医療機関など、シニア・健康業界は軒並みその利益を受けることになる。「健康」をテーマとした多元化総合医薬産業が形成されつつある。

4. クリーンエネルギーの成長

今年、クリーンエネルギー、既存産業の技術改造、省エネ・環境保護と生態建設プロジェクトなど、公共財に対する効果的な投資が提唱された。

5. 高速鉄道の海外進出 (市場規模 4 千億元超)

2015 年、鉄道への投資は 8 千億元以上を維持、新たに 8 千キロ以上の鉄道を敷設することとなった。このうち高速鉄道には 4 千億元以上が投入される見込み。

6. 農業新モデルの創造

農業情報化のビジネスチャンスが、農業の精密化生産と電子商取引に巡ってきている。
1 兆元の市場規模を備えた大型農業用物資の分野では、時価総額 1 千億元以上の農業用物資サービス企業が誕生する可能性がある。

7. 大レジャー時代の到来 (市場規模 1 千億元)

インターネット企業によるメディア産業への参入がピークを迎える。その時には、1 千億元規模の大型メディアグループが 3 社から 5 社、誕生する見込み。

■ 上海医薬、医薬品ネット販社を設立

中国国有医薬品大手の上海医薬集団は、医薬品のインターネット販売の新会社を設立し、ネットと実店舗を融合した販路開拓を目指している。
資本金は1億元(約 19 億 5000 万円)で、7割を上海医薬集団が出資するという。
設立する新会社は「上海医薬大健康雲商」で、資本金の3割は上海医薬傘下の子会社が負担する。
同社は、国家医療衛生改革とインターネット技術進化の流れを受け、これまでにない医薬品商業モデルの確立を目指すとしている。
巨大化する中国のインターネット市場では、2013 年から医薬品のネット通販事業を段階的に解禁しており、「1号店」や「淘宝網」などネット通販サイトが医薬品のネット販売を手掛け始めている。

.

■ 中国、「一帯一路」 経済圏創出狙う

中国の王毅外相は8日の記者会見で「2015 年の外交のカギは一帯一路」と明言した。中国から欧州やアフリカまで陸海路で結び、かつてのシルクロード沿いに新しい経済圏を生み出そうとする習近平政権の看板政策を指している。
一帯一路は「シルクロード経済ベルト」と「21 世紀の海のシルクロード」の2つで構成され、前者は中国から中央アジア経由でオランダの貿易港ロッテルダムまで鉄道で結ぶルート。後者はインド洋の各地に中国主導で港をつくり、海路でロッテルダムまで結ぶ。
中国はシルクロード沿いの国々と経済的な結びつきを深め「運命共同体を築く」ことで、アジア外交の主導権を握る考えを進めている。
例えば中国西端の新疆ウイグル自治区には独フォルクスワーゲン(VW)や米コカ・コーラの工場があり、交通の接続性が高まれば隣国カザフスタンに輸出が可能となる。
王毅外相は会見で「地政学的なツールではなく、冷戦的な思考でもない」と述べ、米国との勢力圏争いではないことを力説した。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

■ 中国外相、「新型国際関係」を提唱

中国の王毅外相は、戦後 70 年という節目の今年に「新型国際関係」という新たなキーワードを強調した。中国が大国としての責任を果たし、米国一極支配を念頭に「これまでの国際秩序を改善」し、「協力と互恵に基づく新たな関係」を目指すという。

中米の新たな関係

戦後 70 年で国際的な枠組みも大きな変化が生じているが、王外相は米国を念頭に、「これまでの秩序を刷新・改善するための改革」が必要だと訴えた。
中国はかねて、米中関係については共に大国として共存できる「新しい形の大国関係」構築を提唱してきた。今回、「新型国際関係」という新たな概念を打ち出したのは、今後米国と対等により多くの国に協力を呼びかける必要が高まったためだ。
米国をハブとする「同盟を結ぶこと」による国際秩序ではなく、各国が「パートナー同士として、協力とウインウイン関係を核心とする関係」に基づく秩序を目指す。
その下で、周辺国との間では協調関係に基づく関係構築を目指すと位置づけている。

中米関係は「衝突せず対抗せず」

中国のいう「従来の秩序」の中心に位置する米国との関係では、「最低でも『衝突せず対抗せず』という一線を守りウインウイン関係を築きたい」としている。
中国は新たな中米関係について、安定した関係を構築したいとしている。
9月には習近平国家主席が国連創設 70 年の記念行事に出席するため訪米し、オバマ大統領と会談する。
王外相は「米中の利益が最も重なるのがアジア太平洋地域だ。この地域から『新しい形の大国関係』の構築を始めたい」と強調。首脳会談を通じ、米中がアジア太平洋地域で共通の利益を広げ、信頼醸成を深めることが地域の安定につながると主張した。
王外相は「インターネット空間を摩擦の源ではなく、新しい協力分野にしたい」と呼びかけたものの、摩擦の解消は容易でないとの指摘もある。
一方、アジア太平洋地域でも、日本や周辺国との海上での摩擦は続いている。
ロシアとの関係では、ウクライナ情勢などを念頭に「中ロ関係は国際情勢の変化の影響を受けず、また第三国に対抗するものでもない」と述べた。

■ 人民元国際決済システム、年内投入

国家外貨管理局の易綱・局長は 10 日、人民元国際決済システム(CIPS)の投入を中国が年内に計画していることを認めた。海外メディアはこれまでに、消息筋の情報として、実現に期待が高まっている人民元国際決済システムがすでに準備を整え、早ければ 9 月か 10 月に投入される見込みだと伝えていた。
同システムは、国際決済での人民元使用を促進する措置とされ、年内投入される計画だという。
銀行業界の関係者によると、CIPS のシステム自体の準備はすでに整っており、関連部門が 20 銀行を選んで運用テストを行っている。このうち 13 行は中国資本の銀行、残りは外資銀行の支店とされ、運用テストの結果によって具体的な投入の時期が決まる。
人民元の国際決済業務を独立処理する世界決済システムの開発は、中国人民銀行(中央銀行)が 2012 年に開始し、運用開始は当初 2014 年とされたが、まだ実現されていない。
業界関係者によると、人民元国際決済システムは、人民元を世界規模で決済に用いるための便利な手段となると期待されている。
今後は、各種のネットワークをつなげた現在の決済システムに代わって、スムーズな人民元取引を支え、人民元国際化のプロセスをいっそう加速する役割を果たしていくものと見られている。

■ インターネット回線速度、日本は 3 位

2014 年第 3 四半期、韓国のインターネット回線速度が世界一となり、世界平均の 5.6 倍に達した。
2 位は中国香港、3 位は日本だという。
韓国観光公社は 11 日に発表した報告書「2014 年グローバル・オンライン・トレンド」の中で、ドイツのインターネット統計会社 Statista の資料を引用し、2014 年第 3 四半期の時点で韓国のインターネット回線速度は平均 25.3Mbps で世界最速となり、世界平均である 4.5Mbps の約 5.6 倍に達したと発表した。
2 位以下は順次、中国香港、日本、スイス、スウェーデン、オランダ、アイルランド、ラトビア、チェコ、シンガポールとなっている。
また検索エンジンの世界シェアを見ると、グーグルが 67.53%で 1 位、百度が 18.38%で 2 位、Bing が 6.63%で 3 位、ヤフーが 6.17%で 4 位だった。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、㈱日本M＆Aセンター（東証1部上場）及び一般社団法人相続税務支援協会の２社と提携し、中国の首都北京に「北京M＆Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM＆Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター

- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M＆Aネットワーク
- ・業界別M＆A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人 相続税務支援協会 会員募集開始

- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M＆Aセンター

龍頭大厦

受付

オフィス

オフィス・ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研・北京M＆Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M＆Aセンター

- 中日韓企業のM＆A支援
- 戦略的M＆Aの構築支援
- 撤退M＆Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM＆A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group （www.uchida-chinatax.com）
北京事務所： 北京市朝陽区南新園西路８号 龍頭大厦北棟2F TEL （10)8735-9091 FAX （10)8735-9093
東京事務所： 東京都足立区栗原４－６－１１（内田会計事務所） TEL （03)3898-1422 FAX （03)3898-1431